

仕様書(概要版)

1 業務名

グリーントランスフォーメーション情報プラットフォーム構築業務

2 業務の目的

札幌市は2023年に北海道などと共に、グリーントランスフォーメーション(以下「GX」という。)投資に関するアジア・世界の金融センターを目指して産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido(以下「TSH」という。)」を設立した。10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、それに呼応した世界中からの投資を北海道、札幌に呼び込むために様々な取り組みを進めていくこととしており、北海道は国内随一とされる再生可能エネルギーのポテンシャルを持ち、洋上風力発電や水素、蓄電池などのインフラ投資が急速に進んでいくことが見込まれるため、その情報を世界に発信することにより、投資を喚起していくことが求められる。

本業務は、投資家(機関投資家、個人投資家、運用会社等)やGX事業者等に対し、地域のGX事業情報を含む、投資判断に資する情報や投資を喚起する情報を容易に比較、分析できるように提示し、北海道内の投資ポテンシャルを示すほか、投資対象の事業やそのインパクトが見える化することによる投資家の満足度向上、GX事業の資金調達手法の多様化を図り、北海道内のGX関係の投資とサプライチェーン構築を促進させるという目的の下で「GX情報プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)」を構築するもの。

3 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日(火)まで

4 プラットフォーム公開開始予定日

令和8年3月13日(金)

5 業務内容

本業務は①プラットフォームの構築(日本語版、英語版、両言語によるスマホ版)、②構築したプラットフォームの運用及び保守の2業務とする。

なお、構築開始前に委託者及び構築支援業務を受託したコンサルと、本仕様書に記載されている機能の他にリリース時に実装すべき機能等、構築方針について打ち合わせを行うこととする。

業務の実施にあたっては、委託者と密にコミュニケーションを取りながら進めること。打ち合わせは公開開始までは週1回程度を想定している(オンラインでの参加も可)。

(1) 本業務の基本前提

プラットフォームは、今後、GX活性化のための総合的なプラットフォームへ段階的に拡張していくことを想定している。

なお、プラットフォーム構築における詳細事項は秘匿性の高い情報であるため、参加意向申出書及び秘密保持誓約書を提出した事業者にのみ追って仕様書(詳細版)と別紙を開示することとする。

(2) サイト構成案

別紙1に記載。実際のページ構成、テーブル等は受託者から委託者への提案を踏まえ

て協議の上、決定することとする。

(3) 画面一覧及び画面イメージ

別紙1に記載。内容は現時点での案であり、委託者と協議の上、ユーザビリティを考慮した画面の分割やデザインにすること。

(4) デザイン方針

本プラットフォームの構築にあたっては、以下の点に留意しデザインを検討すること。

- ア 北海道におけるGXの取組やポテンシャルに関心を抱かせ、GX企業や資産運用会社、投資家等の興味を引くようなデザインとすること
- イ TSHホームページ(<https://tsh-gx.jp/>)を経由して本プラットフォームに流入するユーザーが多いことを想定し、フォントや色合いなどTSHホームページとの一体感を損なわないデザインとすること
- ウ TSHで使用しているロゴを活用すること(データは委託者よりデータを提供)
- エ PCのみならずスマートフォンやタブレット端末に対応可能なレスポンシブデザインとすること

(5) 機能一覧及び要件

仕様書(詳細版)に記載。

(6) テーブル及びデータ項目一覧

別紙2に記載。内容は現時点での案であり、委託者と協議の上、実装時における利便性等を考慮し、受託者にて適宜修正、改良すること。

(7) インプットデータ作成方針

インプットデータは委託者にて作成する。なお、当面は委託者により本プラットフォームに必要な形に加工する。

(8) 非機能要件

非機能要件1: 可用性

- 1a システムの動作確認・障害発生時などの対応システムが正常に動作していることを随時確認し、障害発生等の異常が認められる場合は、速やかに原因を調査して回復に努めるとともに、必要に応じて業務主任に報告の上、その指示に従うこと。
また、災害時に障害が発生した際は障害復旧等の対応に最大限協力すること
- 1b 札幌市ネットワークに障害が発生した時などの対応システムのネットワーク環境に保守作業や障害が発生した場合は、システムに与える影響について調査の上、業務主任の定める期限までに報告すること

非機能要件2: 性能・拡張性

2a 処理能力

最大100名が同時に接続した場合において、各操作に対し、サーバ側の測定で概ね5秒未満の応答速度を確保すること

非機能要件3: 運用・保守性

3a バックアップ・復元

オンライン端末機の誤操作、プログラムの不具合その他のシステムの不正処理又は異常終了等により、データの破損等が発生した際は、業務主任の指示に従い、

可能な限りのデータ回復及び修正を行うこと。なお、データの保管期限は設けず、更新後のデータは蓄積していくこととする

(9) 運用要件

運用要件1: サーバ環境・ドメイン

1a サーバ環境及び公開時のドメイン

サーバ環境及び公開時のドメインは、受託者が構築・斡旋・取得したものを使用する

運用要件2: 管理ツール

2a 管理ツールの埋め込み

当該ウェブサイトのアクセスデータの集計・管理用にGA4を活用できるよう必要な処理を行うこと

運用要件3: バックアップ

3a データのバックアップ

運用にあたってはデータの消失を防ぐため、定期的にバックアップを行うこと

(10) 保守等要件

ア システム保守

(ア) 事業/金融商品データのアップデート

作業内容: プラットフォームに表示するデータのアップデートを行う。アップロード用のCSVファイルは委託者が提供する

想定頻度: 随時(週1回程度)

(イ) サイト発信情報のアップロード

作業内容: サイト発信情報のアップロードを行う。アップロード用のコンテンツは委託者が提供、Web画面は受託者が作成する

想定頻度: 月に数回程度

(ウ) システム運用環境のアップデート

作業内容: OS等のセキュリティパッチ適用、イベントログ・システムログの点検、SSLサーバ証明書更新及びサーバ適用などシステム運用に必要なライセンス取得及びバージョンアップを行う

想定頻度: 随時

(エ) 運用以外の障害対応(単純な復旧ではなく、改修、プログラム不備対応を伴うもの)

作業内容: 単純な復旧ではなく、改修、プログラム不備対応を伴う障害対応
想定頻度: ゼロが望ましい

(オ) OS及びWebサーバに関する情報提供

作業内容: システム保守業者の観点から、OS及びWebサーバの改善が必要と認められる事案を発見もしくは認知した場合には、OS及びWebサーバの保守業者に対して適切なアドバイス・情報提供を行う

イ Webサイト分析

ログデータのリアルタイム提供

作業内容: N/A(委託側でもモニター可能なオープンソースソフトウェアを導入)

想定頻度: N/A(委託側でもモニター可能なオープンソースソフトウェアを導入)

(11) 対応言語

当該ウェブサイト内の言語については、日本語と英語の2言語に対応すること。なお、英語版ページの作成にあたり自動翻訳機能の活用は認めない。日本語版と英語版のページの内容は必ずしも同一である必要はなく、それぞれのターゲットを踏まえて適切な構成とすること。

(12) サーバ環境・ドメイン

サーバ環境及び公開時のドメインは委託者と協議の上、受託者が構築・斡旋・取得する。

(13) セキュリティ要件

下表に定める措置を講じること。

セキュア通信	1	ログインを必要とする画面及びそれ以降の画面では、HTTPSによる通信を使用すること
	2	入力フォーム以外のページ、ログインを必要とする画面等以外であっても、HTTPSによる通信を使用すること
	3	SSL証明書の取得をすること
脆弱性対応	4	システムはウィルス対策・不正アクセス対策(脆弱性対応)を行い、最新のウィルスパターンファイルを適用すること
	5	システムで使用するソフトウェア等の最新の脆弱性情報を常時取得し、重要度に応じて委託者に報告すること
アクセス制御	6	利用者がその利用できる範囲や権限を越えて情報システムにアクセスすることができないよう、適切な措置を講ずること
	7	不要なポートを閉鎖すること
	8	ファイアウォールを設置すること

(14) 確認・校正

受託者は、受託者の構築したテストサーバにシステム及びコンテンツを用意し、随時、委託者が確認できる環境を整えること。

6 調達案件間の入札制限

相互牽制の観点から、本件業務と別途調達予定の「グリーントランスフォーメーション情報プラットフォーム構築支援業務」については、相互に入札制限の対象とし、同一事業者の受託は不可とする。

7 納期等

プラットフォームは4のとおり、令和8年3月13日(金)までに公開する。公開範囲やスケジュール等については、委託者と協議の上決定することとする。また、下記についてはそれぞれの期日までに提出すること。

【公開開始時】(それぞれ改修を行った際は都度、更新したものを再提出すること)

- (1) ウェブサイト構造設計書
- (2) サイトマップ
- (3) ウェブサイト更新マニュアル(電子データ)
- (4) 検証結果一式(リンクチェック・ブラウザチェック・アクセシビリティ検証)及び達成

基準チェックリスト

【履行期間最終日まで】

- (5) ウェブサイトの構造設計書(改修した場合、その結果を反映したもの)
- (6) サイトマップ(改修した場合、その結果を反映したもの)
- (7) ウェブサイト更新マニュアル(電子データ)(改修した場合、その結果を反映したもの)
- (8) 検証結果一式(リンクチェック・ブラウザチェック・アクセシビリティ検証)及び達成基準チェックリスト(改修した場合、その結果を反映したもの)
- (9) ウェブサイトの動作に必要なファイル一式

8 秘密の保持

本業務の遂行にあたり、知り得た情報については、本契約の履行期間及び履行後においては業務上知り得た個人情報を含む全ての情報を第三者に漏らしてはならない。データの取り扱いについても同様である。また、秘密保持及びデータの取り扱いについて、従業員その他関係者への徹底を行うこと。本業務の遂行にあたり、受託者は業務上知り得た事項を第三者に漏洩してはならない。

秘匿性の高い情報を取り扱うことから、情報管理に特段に厳しい情報セキュリティ水準が求められることに留意すること。(別添の「情報セキュリティ対策等に関する留意事項」を参照のこと)

9 環境への配慮について

本業務においては、委託者が運用する環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷低減に努めること。

- (1) 電気、水道、油、ガス等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) ごみ減量及びリサイクルに努めること。
- (3) 両面コピーの徹底やミスコピーを減らし、紙の使用量を減らすように努めること。
- (4) 自動車等を使用する場合は、できるだけ環境負荷の少ない車両を使用し、アイドリングストップの実施など環境に配慮した運転を心がけること。
- (5) 業務に係る用品等は、札幌市グリーン購入ガイドラインに従い、極力ガイドライン指定品を使用すること。

10 個人情報の取り扱いについて

受託者は、この契約による業務を処理するにあたって個人情報を取り扱う際には、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を守ること。

11 その他特記事項

- (1) この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、委託者と受託者が協議のうえ決定すること。
- (2) 業務の進行にあたっては、あらかじめ委託者の業務担当者と綿密な打ち合わせをし、必要な企画、提案及び助言等を行うこと。
- (3) 本仕様書に定める事項のほか、札幌市契約規則及び関係法令を遵守すること。
- (4) 受託者は、委託者が成果物等を広報及び広告活動等に利用する場合には、自由に使用できるよう、著作権法(昭和45年法律48号)第18条から第20条に規定する著作権者の権利を行使しないこととする。
- (5) 受託者は、成果物等が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意する。

- (6) 受託者は、成果物等が著作権法第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の引き渡し時に委託者に無償で譲渡する。
- (7) 受託者は、第三者の商標権、著作権その他の諸権利を侵害する者でないことを委託者に対して保証すること。
- (8) 成果品や資料等の公開に伴い、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、受託者は自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ委託者に何らかの損害を与えたときはその損害を賠償するものとする。
- (9) 本業務の遂行にあたって、企業及び参加者からの申込み及び問い合わせについては、原則として受託者が対応すること。また、クレームが発生した場合も、受託者が迅速かつ誠実な対応を行うとともに、委託者に報告すること。

12 委託者担当部局

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 ばらと北1条ビル8階

Team Sapporo-Hokkaido事業推進協議会事務局

(札幌市まちづくり政策局グリーントランスフォーメーション推進室 松永・吉本)

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報の保護に関する法令等の遵守)

第1条 受託者は、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)、個人情報保護委員会が定める「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド(行政機関等向け)」(以下「事務対応ガイド」という。)、札幌市情報セキュリティポリシー」等に基づき、この個人情報の取扱いに関する特記事項(以下「特記事項」という。)を遵守しなければならない。

(管理体制の整備)

第2条 受託者は、個人情報(個人情報保護法第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の安全管理について、内部における管理体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(管理責任者及び従業者)

第3条 受託者は、個人情報の取扱いに係る保護管理者及び従業者を定め、書面(当該書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。)により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、個人情報の取扱いに係る保護管理者及び従業者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 受託者は、保護管理者を変更する場合は、事前に書面により委託者に申請し、その承認を得なければならない。

4 受託者は、従業者を変更する場合は、事前に書面により委託者に報告しなければならない。

5 保護管理者は、特記事項に定める事項を適切に実施するよう従業者を監督しなければならない。

6 従業者は、保護管理者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(取扱区域の特定)

第4条 受託者は、個人情報を取り扱う場所(以下「取扱区域」という。)を定め、業務の着手前に書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、取扱区域を変更する場合は、事前に書面により委託者に申請し、その承認を得なければならない。

3 受託者は、委託者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出してはならない。

(教育の実施)

第5条 受託者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記事項における従業者が遵守すべき事項その他本委託等業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、従業者全員に対して実施しなければならない。

2 受託者は、前項の教育及び研修を実施するにあたり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 受託者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報等を第三者に漏らしてはならない。

2 受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するにあたって知り得た個人情報等を他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

4 受託者は、本委託等業務に関わる保護管理者及び従業者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第7条 受託者は、やむを得ない理由がある場合を除き、本委託等業務の一部を第三者へ委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 受託者が再委託する場合には、あらかじめ委託者に申請し、委託者から書面により承諾を得なければならない。

3 受託者は、本委託等業務のうち、個人情報を取り扱う業務の再委託を申請する場合には、委託者に対して次の事項を明確に記載した書面を提出しなければならない。

- (1) 再委託先の名称
- (2) 再委託する理由
- (3) 再委託して処理する内容
- (4) 再委託先において取り扱う情報
- (5) 再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策
- (6) 再委託先に対する管理及び監督の方法

4 受託者は、前項の申請に係る書面を委託者に対して提出する場合には、再委託者が委託者指定様式(本契約締結前に受託者が必要事項を記載して委託者に提出した様式をいう。)に必要事項を記載した書類を添付するものとする。

5 委託者が第2項の規定による申請に承諾した場合には、受託者は、再委託先に対して本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

6 委託者が第2項から第4項までの規定により、受託者に対して個人情報を取り扱う業務の再委託を承諾した場合には、受託者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手段及び方法について具体的に規定しなければならない。

7 前項に規定する場合において、受託者は、再委託先の履行状況を管理・監督するとともに、委託者の求めに応じて、その管理・監督の状況を適宜報告しなければならない。

(複写、複製の禁止)

第8条 受託者は、本委託等業務を処理するにあたって、委託者から提供された個人情報等が記録された資料等を、委託者の承諾を得ることなく複写し、又は複製してはならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第9条 受託者は、本委託等業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受託者は、委託者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第10条 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報を保持している間は、事務対応ガイドに定める各種の安全管理措置を遵守するとともに、次の各号の定めるところにより、当該個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 個人情報を取り扱う事務、個人情報の範囲及び同事務に従事する従業者を明確化し、取扱規程等を策定すること。
- (2) 組織体制の整備、取扱規程等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
- (3) 従業者の監督・教育を行うこと。
- (4) 個人情報を取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止、個人情報の削除並びに機器及び電子媒体等の廃棄を行うこと。
- (5) アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止及び情報漏えい等の防止を行うこと。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第11条 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報について、本委託等業務以外の目的で利用し、又は第三者へ提供してはならない。

(受渡し)

第12条 受託者は、委託者と受託者との間の個人情報の受渡しを行う場合には、委託者が指定した手段、日時及び場所で行うものとする。この場合において、委託者は、受託者に対して個人情報の預り証の提出を求め、又は委託者が指定する方法による受渡し確認を行うものとする。

(個人情報の返還、消去又は廃棄)

第13条 受託者は、本委託等業務の終了時に、本委託等業務において利用する個人情報について、委託者の指定した方法により、返還、消去又は廃棄しなければならない。

- 2 受託者は、本委託等業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により委託者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、個人情報の消去又は廃棄に際し委託者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受託者は、前3項の規定により個人情報を廃棄する場合には、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 受託者は、個人情報を消去し、又は廃棄した場合には、委託者に対してその日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録した書面で報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第14条 受託者は、委託者から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び調査)

第15条 委託者は、本委託等業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受託者及び再委託者に対して、実地の監査又は調査を行うことができる。

2 委託者は、前項の目的を達するため、受託者に対して必要な情報を求め、又は本委託等業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

第16条 受託者は、本委託等業務に関し個人情報の漏えい等の事故(個人情報保護法違反又はそのおそれのある事案を含む。)が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに委託者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、委託者の指示に従わなければならない。

2 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、委託者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 委託者は、本委託等業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第17条 委託者は、受託者が特記事項に定める業務を履行しない場合は、特記事項に関連する委託等業務の全部又は一部を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、委託者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第18条 受託者の責めに帰すべき事由により、特記事項に定める義務を履行しないことによって委託者に対する損害が発生させた場合は、受託者は、委託者に対して、その損害を賠償しなければならない。